

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月16日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ファミリー
コード番号 8298 URL <http://www.cardealerfamily.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西條 徳三
(氏名) 西條 善内
配当支払開始予定日

TEL 043-284-1111
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,401	10.5	890	34.7	900	46.4	561	94.5
24年3月期	11,221	8.1	661	67.0	615	87.1	288	△27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	100.19	—	15.1	9.1	7.2
24年3月期	51.51	—	8.7	6.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,551	4,001	37.9	713.88
24年3月期	9,298	3,449	37.1	615.24

(参考) 自己資本 25年3月期 4,001百万円 24年3月期 3,449百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	422	△371	407	974
24年3月期	578	△74	△863	516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	9.7	0.8
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	44	8.0	1.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		7.2	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	0.8	1,030	15.6	1,000	11.0	620	10.4	110.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,529,114 株	24年3月期	6,529,114 株
25年3月期	923,513 株	24年3月期	922,913 株
25年3月期	5,606,041 株	24年3月期	5,606,574 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、前半は、エコカー補助金や復興需要などの政策効果が発揮されて国内景気は堅調に推移しました。後半は、引き続き復興需要による景気の下支えはあったものの、これまで景気を支えてきた個人消費が息切れするとともに、長引く円高、海外経済の回復の遅れ、尖閣諸島をめぐる日中関係悪化などから、輸出や鉱工業生産が低迷していましたが、昨年末の政権交代後は経済対策の変更もあり、その期待感から円高の是正、株価上昇など景気回復の兆しがみられる状況となりました。

当社の主力事業が含まれる自動車業界におきましては、平成24年9月まで実施された政府の経済対策であるエコカー補助金の効果により、新車販売が好調に推移した結果、国内の新車自動車登録が5,210千台（前年同期比9.6%増）となりました。また、外国メーカー車の新車販売台数も245千台（前年比10.0%増）となりました。

このような状況において、当社の営業成績は以下のとおりとなりました。

当事業年度の売上高は12,401百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益が890百万円（前年同期比34.7%増）、経常利益が900百万円（前年同期比46.4%増）、当期純利益が561百万円（前年同期比94.5%増）となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

（車両販売関連事業）

車両販売関連事業におきましては、エコカー補助金の効果による販売台数の増加に加え、新規顧客の開拓と既存顧客への積極的な提案活動を展開いたしました。また既存拠点の収益力の強化のため、利益率の向上に努めた結果、車両販売関連事業の売上高は、12,302百万円、セグメント利益は832百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、西船橋店の賃貸ワンルームマンション等における安定的な賃貸収入が当事業年度も引き続き計上できたことに加え、消費者のライフスタイルの変化に対応した内装工事を実施するなど入居率の維持・向上に努めた結果、売上高は93百万円、セグメント利益は58百万円となりました。

（発電事業）

発電事業におきましては、東日本大震災以降、電力供給不足の懸念が高まるとともに、再生可能エネルギーによる発電がより重要性を増してきました。そのような背景から、昨年7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されたことに加え、当社としても太陽光発電事業に新規参入することで電力不足の解消、安心安全なエネルギーの供給をすることで企業として社会貢献のために、また未利用地である保有不動産を有効活用するために新事業を計画いたしました。その取り組みの第一段として成田太陽光発電所が平成25年3月に完成し発電を開始し、売上高は4百万円となりました。さらに千葉県館山市に同様に未利用地である保有不動産を有効活用し太陽光発電所を建設中であります。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、政権交代に伴う大胆な金融緩和による円高是正やデフレ脱却への取り組みなど経済政策や成長戦略への期待感により国内経済の回復が期待される一方、原材料や原油価格の高騰、電気料金の値上げ等により家計負担の一層の増大が予想されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済状況をふまえ、次期の業績予想としましては、売上高12,500百万円、営業利益1,030百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益620百万円を見込んでおります。

ただし、景気等の状況によっては、消費の冷え込みも予想されますので、更なる経営努力により業績の向上に努めてまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,252百万円増加し、10,551百万円となりました。これは主に流動資産で現金及び預金が279百万円増加、商品が397百万円の増加及び固定資産で有形固定資産の取得により641百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ700百万円増加し6,549百万円となりました。これは主に、借入金が477百万円増加、繰延税金負債が168百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ552百万円増加し、4,001百万円となりました。これは主に、当期純利益を561百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は974百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は422百万円（前年同期比27.0%減）となりました。これは主に車両販売が好調で税引前当期純利益を900百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は371百万円（前年同期は74百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が185百万円あったものの、有形固定資産の取得により553百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は407百万円（前年同期は863百万円の使用）となりました。これは借入の返済による支出が772百万円あったものの、借入による収入が1,250百万円あったためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（%）	28.9	33.6	37.1	37.9
時価ベースの自己資本比率（%）	14.0	10.3	13.7	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	11.2	4.2	7.9	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	6.0	15.7	9.9	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主に対する安定した利益配当を維持することが重要であると考えております。

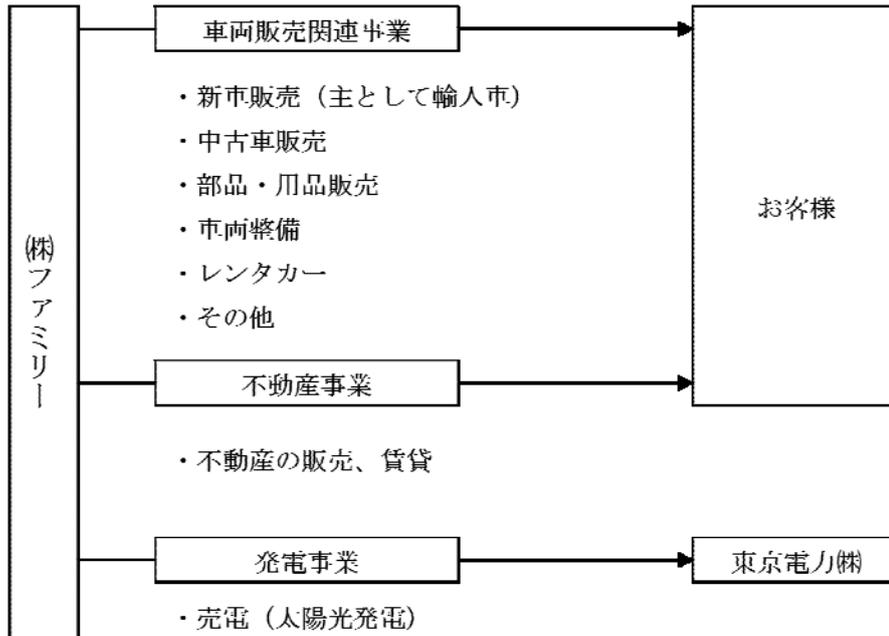
なお、内部留保に対する当社の方針としましては、企業体質の強化ならび新規出店、既存店舗の改装等を中心に有効に投資し、業容の拡大に努めてまいり所存であります。

当事業年度の配当につきましては、平成25年5月15日付「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました。業績を勘案し、株主の変わらぬご支援にお応えするべく、期末配当金を1株あたり8円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき8円の配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社は、千葉県を主な販売区域としており、車両販売関連事業として新車（主として輸入車）、中古車、自動車の部品・用品の仕入・販売、及び、自動車の修理加工を行っております。また、自動車のレンタル業、損害保険等の保険代理業務等を行っているほか、不動産業として不動産の売買、賃貸を行っております。さらに新規事業の発電事業は太陽光発電所を所有し売電を行っております。

以上述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.cardealerfamily.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページJASDAQウェブサイト（「JDS」検索ページ））

<http://ids.jasdaq.co.jp/tekiij/>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,802	980,892
売掛金	388,411	420,747
商品	1,267,463	1,664,539
部品及び用品	131,476	109,332
貯蔵品	5,585	5,801
販売用不動産	※1 1,239,038	※2 49,334
前払費用	23,393	23,302
繰延税金資産	25,803	17,470
未収入金	147,498	206,571
未収消費税等	12,307	7,146
その他	41,051	52,661
貸倒引当金	△420	△560
流動資産合計	3,983,411	3,537,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,713,227	※1 2,758,332
減価償却累計額	△1,207,324	△1,271,469
建物（純額）	1,505,903	1,486,863
構築物	500,930	514,212
減価償却累計額	△433,129	△440,205
構築物（純額）	67,801	74,006
機械及び装置	363,797	835,262
減価償却累計額	△293,983	△310,276
機械及び装置（純額）	69,814	524,985
車両運搬具	31,212	31,212
減価償却累計額	△23,961	△27,729
車両運搬具（純額）	7,250	3,482
工具、器具及び備品	172,596	177,878
減価償却累計額	△155,337	△162,017
工具、器具及び備品（純額）	17,259	15,861
賃貸不動産	※1 960,797	※1 976,561
減価償却累計額	△441,066	△460,578
賃貸不動産（純額）	519,730	515,983
貸与資産	234,632	230,817
減価償却累計額	△198,012	△188,733
貸与資産（純額）	36,619	42,084
土地	※1 2,763,197	※1, ※2 3,950,582
建設仮勘定	—	34,361
有形固定資産合計	4,987,576	6,648,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	9,253	2,491
電話加入権	15,306	15,306
施設利用権	10,593	12,454
無形固定資産合計	35,153	30,253
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 63,116	※1 88,154
出資金	2,190	2,190
長期貸付金	60,885	56,294
長期前払費用	13,127	11,771
差入保証金	102,933	124,237
その他	49,703	52,683
投資その他の資産合計	291,957	335,331
固定資産合計	5,314,686	7,013,795
資産合計	9,298,097	10,551,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 506,604	※1 628,484
短期借入金	※1 2,050,000	※1 2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 692,692	※1 1,020,396
未払金	86,313	121,842
未払費用	93,012	100,293
未払法人税等	190,226	80,063
前受金	326,613	301,407
預り金	7,600	8,156
前受収益	3,429	3,779
賞与引当金	11,260	15,080
その他	34,590	40,329
流動負債合計	4,002,340	4,369,832
固定負債		
長期借入金	※1 1,739,964	※1 1,889,570
繰延税金負債	3,867	172,833
役員退職慰労引当金	29,021	30,518
資産除去債務	7,799	7,943
その他	65,925	78,636
固定負債合計	1,846,578	2,179,502
負債合計	5,848,918	6,549,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金	348,297	348,297
その他資本剰余金	466,717	466,717
資本剰余金合計	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	290,859
繰越利益剰余金	1,444,182	1,686,975
利益剰余金合計	1,444,182	1,977,835
自己株式	△200,011	△200,196
株主資本合計	3,446,482	3,979,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,696	21,750
評価・換算差額等合計	2,696	21,750
純資産合計	3,449,178	4,001,701
負債純資産合計	9,298,097	10,551,036

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高	8,481,548	9,624,065
整備売上高	2,221,491	2,209,046
不動産事業売上高	92,321	93,784
受取手数料	425,661	469,836
その他の事業売上高	—	4,450
売上高合計	11,221,022	12,401,183
売上原価		
商品期首たな卸高	973,474	1,267,463
当期商品仕入高	7,973,173	9,104,371
整備原価	1,368,148	1,374,023
賃貸原価	67,324	78,876
不動産事業売上原価	196,783	34,942
その他の事業売上原価	—	4,889
他勘定受入高	※1 3,525	※1 2,287
合計	10,582,430	11,866,854
商品期末たな卸高	※2 1,267,463	※2 1,664,539
売上原価合計	9,314,966	10,202,314
売上総利益	1,906,056	2,198,868
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	84,350	100,550
無償修理費	3,460	4,562
貸倒引当金繰入額	200	140
販売手数料	3,868	3,438
役員報酬	43,690	45,000
従業員給料及び手当	440,573	462,155
従業員賞与	10,739	10,822
賞与引当金繰入額	10,320	10,930
役員退職慰労引当金繰入額	1,432	1,496
退職給付費用	23,313	25,672
福利厚生費	66,628	74,851
賃借料	109,564	109,571
修繕費	1,878	4,321
減価償却費	93,235	88,510
水道光熱費	33,625	39,917
保険料	19,833	20,971
燃料費	23,391	24,707
旅費及び交通費	23,090	24,489
通信費	36,348	35,141
租税公課	59,467	57,082
消耗品費	50,932	51,702
雑費	104,767	111,881
販売費及び一般管理費合計	1,244,711	1,307,916
営業利益	661,344	890,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,948	1,683
受取配当金	3,395	3,552
受取保険金	1,858	6,862
還付加算金	1,751	—
補助金収入	—	48,793
雑収入	3,852	6,320
営業外収益合計	12,807	67,212
営業外費用		
支払利息	58,287	52,504
雑損失	418	4,773
営業外費用合計	58,706	57,278
経常利益	615,445	900,885
特別損失		
固定資産除却損	※3 11,340	※3 20
特別損失合計	11,340	20
税引前当期純利益	604,104	900,864
法人税、住民税及び事業税	182,557	167,865
法人税等調整額	132,779	171,315
法人税等合計	315,336	339,180
当期純利益	288,767	561,684

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,387,297	1,387,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	348,297	348,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,297	348,297
その他資本剰余金		
当期首残高	466,717	466,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	466,717	466,717
資本剰余金合計		
当期首残高	815,014	815,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	290,859
当期変動額合計	—	290,859
当期末残高	—	290,859
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,183,450	1,444,182
当期変動額		
剰余金の配当	△28,035	△28,031
特別償却準備金の積立	—	△290,859
当期純利益	288,767	561,684
当期変動額合計	260,731	242,793
当期末残高	1,444,182	1,686,975
利益剰余金合計		
当期首残高	1,183,450	1,444,182
当期変動額		
剰余金の配当	△28,035	△28,031
当期純利益	288,767	561,684
当期変動額合計	260,731	533,653
当期末残高	1,444,182	1,977,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△199,839	△200,011
当期変動額		
自己株式の取得	△172	△185
当期変動額合計	△172	△185
当期末残高	△200,011	△200,196
株主資本合計		
当期首残高	3,185,922	3,446,482
当期変動額		
剰余金の配当	△28,035	△28,031
当期純利益	288,767	561,684
自己株式の取得	△172	△185
当期変動額合計	260,559	533,467
当期末残高	3,446,482	3,979,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	743	2,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,952	19,054
当期変動額合計	1,952	19,054
当期末残高	2,696	21,750
評価・換算差額等合計		
当期首残高	743	2,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,952	19,054
当期変動額合計	1,952	19,054
当期末残高	2,696	21,750
純資産合計		
当期首残高	3,186,666	3,449,178
当期変動額		
剰余金の配当	△28,035	△28,031
当期純利益	288,767	561,684
自己株式の取得	△172	△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,952	19,054
当期変動額合計	262,511	552,522
当期末残高	3,449,178	4,001,701

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	604,104	900,864
減価償却費	168,471	175,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△390	3,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,432	1,496
受取利息及び受取配当金	△5,344	△5,235
支払利息	58,287	52,504
固定資産除却損	11,340	20
補助金収入	—	△48,793
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,745	△32,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,009	△372,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,147	121,880
その他	△12,860	△55,201
小計	571,633	742,222
利息及び配当金の受取額	5,344	3,929
利息の支払額	△59,088	△51,562
補助金の受取額	—	1,940
法人税等の還付額	64,571	—
法人税等の支払額	△3,807	△273,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,653	422,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	185,718	185,797
定期預金の預入による支出	△185,797	△6,083
有形固定資産の取得による支出	△67,686	△553,047
有形固定資産の除却による支出	△10,800	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,741
その他	4,404	5,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,160	△371,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	350,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,358,244	△772,690
リース債務の返済による支出	△26,979	△41,626
自己株式の取得による支出	△172	△185
配当金の支払額	△28,106	△28,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863,501	407,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△359,008	458,804
現金及び現金同等物の期首残高	875,013	516,005
現金及び現金同等物の期末残高	※1 516,005	※1 974,809

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 部品及び用品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

(イ) ソフトウェア（自社利用分）……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) その他……定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が7,662千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,662千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	635,738千円	—千円
建物	1,487,253	1,465,074
賃貸不動産	509,347	491,079
土地	2,736,978	3,372,716
投資有価証券	60,793	83,786

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	68,072千円	38,400千円
短期借入金	2,050,000	2,050,000
長期借入金(含1年以内返済予定分)	2,432,656	2,909,966

当社の金融機関からの借入金について、当社は一部土地建物等を担保に供するとともに、当社の金融機関等からの借入金(前事業年度4,482,656千円、当事業年度4,959,966千円)について当社の代表取締役社長西條徳三が個人として債務保証を行っております。

なお、当社は当該債務保証について保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

※2 販売用不動産から有形固定資産への振替について

保有目的の変更に伴い、下記のとおり有形固定資産に振り替えております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	—千円	1,187,385千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸与資産からの受入高	3,525千円	2,287千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	238,554千円	60,602千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	40千円	—千円
構築物	499	—
工具、器具及び備品	—	20
除却費用	10,800	—
計	11,340	20

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,529,114	—	—	6,529,114
合計	6,529,114	—	—	6,529,114
自己株式				
普通株式	921,953	960	—	922,913
合計	921,953	960	—	922,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加960株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,035	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,031	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,529,114	—	—	6,529,114
合計	6,529,114	—	—	6,529,114
自己株式				
普通株式	922,913	600	—	923,513
合計	922,913	600	—	923,513

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,031	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	44,844	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	701,802千円	980,892千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,797	△6,083
現金及び現金同等物	516,005	974,809

（持分法損益等）

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「車両販売関連事業」、「不動産事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車両販売関連事業」は、新車（輸入車含む）、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険等の代理業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸を行っております。「発電事業」は、太陽光発電所を所有し売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。

報告されているセグメント利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度のセグメント利益が、「車両販売関連事業」で6,522千円、「発電事業」で1,139千円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額（注1）	財務諸表計上額（注2）
	車両販売関連	不動産		
売上高				
外部顧客への売上高	11,128,701	92,321	—	11,221,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,128,701	92,321	—	11,221,022
セグメント利益又は損失（△）	765,806	△104,461	—	661,344
セグメント資産	7,145,438	1,759,477	393,181	9,298,097
その他の項目				
減価償却費	149,677	18,794	—	168,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,208	10,434	—	109,642

(注) 1. セグメント資産の調整額393,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に現金及び預金であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	12,302,948	93,784	4,450	—	12,401,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,302,948	93,784	4,450	—	12,401,183
セグメント利益又は損失 (△)	832,548	58,842	△438	—	890,951
セグメント資産	8,124,841	565,602	1,710,468	150,123	10,551,036
その他の項目					
減価償却費	151,644	19,581	4,666	—	175,892
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	152,793	19,317	472,859	—	644,970

(注) 1. セグメント資産の調整額150,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に投資有価証券であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、新規事業として開始した発電事業を新たな報告セグメントとして追加しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	615.24円	713.88円
1株当たり当期純利益金額	51.51円	100.19円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	288,767	561,684
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	288,767	561,684
期中平均株式数（株）	5,606,574	5,606,041

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

常務取締役 清水 貴志（現 監査役）

（注）清水 貴志は、平成25年6月21日付で監査役を辞任予定であります。

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 秦 康夫

（注）秦 康夫は、社外監査役の候補者であります。

③ 就任（異動）予定日

平成25年6月21日